

▶▶▶ 住民と行政を繋ぐ事前復興まちづくり

全国に先行して策定がすすむ事前復興 計画で地域大学が果たす3つの役割

▶ プロジェクトメンバー

- 平田 隆行 (システム工学部)
- 宮定 章 (災害科学・レジリエンス共創センター)
- 佐久間 康富 (システム工学部)

○はプロジェクト代表

▶ 共創相手

和歌山県危機管理局、田辺市役所、
田辺市新庄地区 (新庄公民館ほか)、
みなべ町役場、由良町役場、由良町大引地区、
海南市役所、那智勝浦町役場、太地町役場、
湯浅町役場、ほか

プロジェクトの目的

このプロジェクトは、和歌山県が南海トラフ地震に備えて沿岸自治体に呼びかけている「復興計画の事前策定」(以下「事前復興」)において、災害復興の知識と経験を伝える自治体のサポート、住民参加支援、情報プラットフォームの提供という、3つの役割を担うことを目的としている。

知識と経験を提供する「自治体サポート」

第一の役割「自治体サポート」は、被災や災害復興の経験を持たない自治体に対し、知識と経験を提供することである。阪神・淡路大震災や東日本大震災で被災、復興を経験した教員が複数いる。特に宮定は阪神・淡路大震災では長田の、東日本大震災では石巻の復興を住民の側から下支えしてきた。これは全国的にも極めて貴重である。具体的には、それぞれの自治体で設けられた事前復興策定のための委員会に、専門家、あるいはオブザーバー・相談役として関わる。田辺市(平田・宮定)、海南市(平田・宮定)、那智勝浦町(佐久間)、みなべ町(平田)、由良町(平田)、太地町(佐久間)、湯浅町(平田)、御坊市(佐久間)、和歌山市(平田・宮定)と、多くの自治体で委員としての役割を担っている。プロジェクトの3人の教員は、自治体へその知識を伝えるだけでなく、それぞれの地域で得ら

れた知見を持ち帰り、議論・共有を図った。そのため、復興計画を俯瞰することができ、事前復興が抱える問題や限界を見極められるようになっていく。

「住民参加」の支援

第二の役割は、「住民参加」の「支援」である。復興計画には住民合意が重要で参加のプロセスは外せないが、住民参加型まちづくりの経験をもつ自治体は僅かである。大学が住民の間に入ることが効果的である。

田辺市では、新庄地区に集中して住民に寄り添いながら案を作成し、その内容を住民に開示し意見をもらう方法を取った。プロジェクト発足に先立って2021年から活動を開始していたが、住民の意見を積極的に収集し始めたのはコロナ禍が収束し始めた2022年度である。



(photo01 みなべ町で計10回開催したワークショップ)

みなべ町では、町が主催する住民ワークショップを支援した。ワークショップは10回におよび、その全てに参加している。事前復興で住民ワークショップを大々的に導入する全国的にも類を見ない試みで高い注目を集めており、その様子はテレビ朝日系列「テレメンタリー2023」に全国放送された。(2023年3月5日放送「防潮堤が残したもの-海の街の巨大な壁」) さらにワークショップと調査をもとに、みなべ町の事前復興計画の別案を作成しよりわかりやすい3Dコンピューターグラフィックによる復興イメージを作成している。



(photo02 由良町大引地区で計画案展示オープンハウス)

由良町では「大引地区」という200世帯ほどの漁村集落を対象に調査からヒアリング、計画提案までを数年かけて行っていた。2022年度はその計画案を住民に直接提案しフィードバックを得て、最終的な地区計画としてまとめた。具体的には計画案を住民にもわかりやすいパンフレットにまとめて配布し、集落内の集会所で模型やパネルの展示会を催した。会期中、現場に常駐して住民から率直な意見や感想を聞き取った。同時に直接計画案を説明できない方々のために、計画の説明を動画にしてYouTubeで公開している。住民への周知期間を経た12月2日に由良町主催の「意見交換会」が行われ、案をたたき台に復興計画を議論した。ここでも最終的に和案を採用することが決定している。他にも海南市でのワークショップや、有田市での防災ワークショップも活動の一部に含まれている。

情報プラットフォームの提供

第三の役割は、情報プラットフォームを提供することである。県内基礎自治体はそれぞれに事前復興計画

を進めているが、「横のつながり」が弱い。また、全国的な事前復興計画の動向を知り得るネットワークも乏しい。そのつながりを作るべく担当者レベルでネットワークすることを試みた。その第一歩としてシンポジウムを主催した。「事前復興まちづくり～南海トラフ地震へのレジリエンス力強化のために」2022年11月26日和歌山市西高松・松下会館で開催)ここでは和歌山県、那智勝浦町、田辺市、海南市の担当者、さらには全国最先端の事前復興をすすめている徳島県美波町由岐のキーパーソン、全国の事前復興を研究する東大教授を招き、事前復興計画の現状とその経験値を共有した。シンポジウムには県内外の行政担当者が数多く参加しており(全参加者は100名以上)、10月に田辺市で行われた建築学会主催のシンポジウム(こちらも平田・宮定が企画段階から関与している)と合わせ、人のつながりを作ることができたと考えている。また、シンポジウム後には田辺市、みなべ町の担当者に、センターの客員教授・客員アドバイザーに就任してもらい、協働の度合いを高めている。なお、直接ではないものの、本学の教養教育科目「事前復興まちづくり学」や、岸和田サテライト地域連携科目「災害の文化と地域の祭礼」は、本プロジェクトメンバーによって企画実施されており、客員教員はじめ、外部専門家や地域のキーパーソンとのつながりづくり、人づくりに役立っている。

成果と謝辞

以上のように、本プロジェクトは、3つの役割を果たすべく1年間に渡り力を注いできた。その成果が実際の行政の計画に反映され、人のネットワークになりつつある。本プロジェクトは単年度のものだが、地域との付き合いは今後も続いていく。和歌山市や海南市の次年度ワークショップの企画、由良町での次の計画地が決まっている。予算がつき、活動を後押ししていただいたおかげで、本プロジェクトは地域の課題に取り組む大学としての役割を果たすことができたと感じる。協力を得た学生たち、およびプロジェクト採用に深く感謝したい。

プロジェクトに関するお問い合わせ

災害科学・レジリエンス共創センター

E-mail : bousai@ml.wakayama-u.ac.jp

URL : <https://www.wakayama-u.ac.jp/disaster/>

